

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02098

研究課題名（和文）子どもの貧困と不平等：社会的正義に基づく社会政策の再検討

研究課題名（英文）Child poverty and inequality: investigating social justice and social policy in Japan

研究代表者

卯月 由佳（Uzuki, Yuka）

国立教育政策研究所・初等中等教育研究部・総括研究官

研究者番号：00718984

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、子どもが経験する貧困と不平等を削減する際に社会政策が根差すべき考え方について社会正義の観点から検討した。まず、ケイパビリティ・アプローチ（CA）を手がかりに機会の概念を考察し、貧困対策において機会の平等を追求することは妥当だと議論した。また、CAに基づき貧困の世代間連鎖に関するエビデンスを読み取れば、教育投資のみでは解決できない問題に対応する経済的支援と福祉的支援の必要性を説明可能なことを示した。さらに、教育の役割が欠かせない理由は、ケイパビリティの向上・平等化に向けた教育的支援の充実と、貧困を生まない社会への改善に向けた社会正義の価値観を形成する機会の必要性にあることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、新自由主義に対抗する戦略として社会的投資戦略が有効であるという見方が社会政策の設計においても影響力をもつ現状において、それが見過ごす問題についてケイパビリティ・アプローチを手がかりに議論した点にある。社会的意義は、社会政策の立案にとって、それが根差す理論、概念、枠組みに自覚的であるべきこと、またケイパビリティ・アプローチが社会的投資戦略よりも生の多様性に対して包摂的な枠組みであることを示した点にある。エビデンスに基づいた政策立案ではデータにより示される根拠が重視されるが、データから何が読み取れるかは、どのような理論、概念、枠組みを用いてデータを分析するかにより異なる。

研究成果の概要（英文）：This study re-examined the ideas that social policy should be based in seeking to reduce poverty and inequality experienced by children. Firstly, it argued that it is appropriate to pursue equality of opportunity after examining the concept of opportunity drawing on the capability approach (CA). Secondly, it argued that it is possible to explain the need for economic support and social work services responding to the problem that are not solved by investment in education, when reading evidence on intergenerational persistence of poverty based on the CA. Lastly, it argued that prominent reasons for the importance of the role of education are the need to expand educational support for the purpose of improving and equalising capabilities and the need for the education of social justice values in order to improve society and a redistribution system in a democratic manner so as to avoid dropping people into poverty.

研究分野：社会政策

キーワード：貧困と不平等 社会的正義 子ども 社会政策 ケイパビリティ・アプローチ

1. 研究開始当初の背景

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の下、社会政策によって子どもの貧困の解決を目指すことは社会的に合意された目標となっている。この目標のもとで、貧困状態にある子どもの現在の生活だけでなく、将来にわたる人生の機会を向上させようという、機会の平等を重視する政策推進が行われている。これは社会政策にとって意義のある進展だが、機会の平等の推進という目標設定が、貧困状態にある子どもの現在の生活の向上を軽視するとの批判もある。また、子どもの貧困に比べると、子どもを取り巻く不平等をどこまで緩和することが社会政策の射程となるかについては、十分に明確にされているとはいえない。学術研究を通じ、こうした社会政策が直面している隘路を乗り越える必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、子どもが経験している貧困と不平等を削減する際に、社会政策はどのような規範に基づき、どのように設計される必要があるかについて、社会正義の観点から再検討することである。具体的には、次の3つの課題に取り組む。

- (1) 子どもの貧困対策において機会の平等を追求することに対する批判を踏まえ、ケイパビリティ・アプローチ(CA)を手がかりとして機会の概念を考察し、貧困対策における機会の平等の追求は有益か有害かについて考察する。
- (2) 日本における子どもの貧困対策では、子どもや子育てを投資の対象とみなす社会的投資戦略の影響力が強く、そのため経済的支援や福祉的支援に比べて教育投資が優先される傾向も見られる。CAを手がかりに、この傾向の妥当性について批判的に検討する。
- (3) 子どもの貧困と不平等の削減に向けた教育の役割を、社会的投資戦略に沿って教育投資という観点でのみ捉えることの問題と不十分さを論じ、ケイパビリティの向上・平等化及び社会の改善に向けた主体形成に資する役割に着目する必要性について議論する。

3. 研究の方法

上述の目的について、それぞれ以下の方法で行った。

- (1) 先行研究の議論から、貧困対策で機会の平等を追求することを有益とみなす議論と有害とみなす議論を整理し、それぞれの機会の捉え方について整理する。その上で、社会政策の対象となる機会の概念とその平等の捉え方について、文献レビューを通じて検討し、CA及びその限界を乗り越える「本物の機会」(Wolff and de-Shalit, 2007)の概念に基づき、貧困対策で機会の平等を追求することの妥当性について議論する。
- (2) 社会経済的状況の世代間連鎖の分析において、教育の媒介効果を考慮した後も残る、子の成人時の社会経済的状況に対する親の社会経済的状況の残余効果について、社会的投資戦略に適合的な、スキル習熟度とスキル使用の媒介効果によって説明できるか否か、量的データを用いて分析する。説明できない場合、その残余効果をどのように説明可能か、CAの枠組みで考察する。
- (3) 子どもの貧困と不平等の削減に向けた教育の役割として、ケイパビリティの向上・平等化、社会の改善に向けた主体形成の機会の提供が挙げられることを、文献レビューを通じて考察する。特に、教育を通じて価値観の形成の機会を提供することは、必要かつ妥当であることを説明する。また、社会の平等化に向けた意識形成に教育が効果を持ちうるか、効果を持った場合にはその意識は成人期に持続されるかについて、高校卒業時から成人期において収集されたパネル調査データを分析し、上述の議論をデータからも補強する。

4. 研究成果

上述の研究課題について、以下の知見を導いた。

- (1) ケイパビリティの概念を出発点とし、その曖昧さを乗り越える「本物の機会」の概念に基づいて機会を捉え、その平等を追求するならば、所得再分配を含めた必要な貧困対策が明確になり、抑制よりは拡充が求められると考えられる。機会が用意されたとき、その結果の責任は個人に帰せられるという図式が維持されたとしても、貧困状態にある人々の「本物の機会」の有無に着目すれば、実際に個人に責任を帰す余地はほとんどないと想定される。機会の平等の概念は、機会の不平等を特定し、その緩和に向けた努力のためには役立つが、機会の平等が達成された(=結果は自己責任である)という判断を導くことはほとんど不可能だと考えられる。以上より、機会の平等の概念に基づいて貧困対策として何が求められるかを検討することは有益である。また、機会の平等の追求が「自己責任論」を躍起するという懸念に対しては、「自己責任論」を科学的・合理的に支持するのは困難だという問題を指摘できる。
- (2) OECDの国際成人力調査(PIAAC)のデータを分析した結果、教育の媒介効果を考慮した後も残る社会経済的状況の世代間連鎖は、スキル習熟度とスキル使用の媒介効果によ

ても全ては説明できないことが明らかになった。教育達成とスキル習熟度が媒介効果を持つことから、社会的投資戦略に沿った人的資本投資の必要性は認められるが、人的資本投資のみでは貧困や不平等の問題を解決できないことも示唆される。にもかかわらず、社会的投資戦略に従う限り、この問題が見過ごされたまま人的資本投資の重要性のみが強調される傾向にある。この残余効果を説明する変数のさらなる探索も不可能ではないかもしれないが、例えば誰にでも起こり得る体調不良の負の影響が社会経済的に不利な状況で育つ子どもにとって比較的大きい場合は、データ分析から媒介要因を検証することは難しく、社会経済的状況の効果が推定されるだけだと考えられる。CAに基づけば、データ分析から検証できないこの問題に対応するために必要な経済的支援や福祉的支援について、説明が可能となる。

- (3) 貧困と不平等の削減に向けて求められる教育の役割を人的資本投資の観点のみから捉えるならば、教育政策において対応すべき課題を十分に特定できないという限界もある。人的資本投資を重視することは、人間を経済成長の手段とみなすことと整合的である。特に人的資本投資のみを重視する場合には、単に教育には人的資本投資としての側面があるという事実の説明ではなく、経済成長を最終的な目的とした上で、人間をその手段とみなすべきであるという規範の強化にもつながると考えられる。人間のほうを目的に位置づけるならば、貧困や不平等の削減に向けた教育の役割として、ケイパビリティの向上・平等化に貢献すること、資源の分配と人間の関係性の両面でより平等な社会への改善に貢献することが期待される。社会の平等化を民主的に実現するには、それを支持する市民の価値観が必要であり、CAを教育に適用した研究のレビューから、社会正義の価値観の教育は妥当であることが示される。また、不平等に立ち向かう意識の形成を学校教育で担うことは効果的か検討するため、東京大学社会科学研究所の高卒パネル調査のデータを分析した。その結果、まず高校3年時の不平等に立ち向かう意識は、20代から30代にかけて全体として弱まるが、持続傾向のあることが明らかになった。さらに、学校教育は不平等に立ち向かう意識の形成において直接的な役割を果たす可能性があることと解釈できることを示した。このデータ分析結果は、教育において社会正義の価値観を形成する機会を提供する必要性を論じる議論を補強するものである。

本研究の学術的意義は、新自由主義に対抗する戦略として社会的投資戦略の有効性が社会政策の設計においても影響力をもつ現状において、社会的投資戦略に内在的な問題と、社会的投資戦略に依拠するがゆえに見過ごされる問題について、ケイパビリティ・アプローチを手がかりに議論した点にある。ただし、ケイパビリティ・アプローチに対して、個人主義を助長するのではないかと、人間への際限のない介入を肯定するのではないかとといった批判も提示されている。この批判に回答し、ケイパビリティ・アプローチに基づいて社会政策を設計する意義についての議論を補強することは、今後の研究課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 卯月由佳	4. 巻 142
2. 論文標題 社会の不平等に立ち向かう意識：高校 3 年時からの持続と変化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 2-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 卯月由佳
2. 発表標題 機会の平等化に向けた汎用的スキルへの着目 経済的地位の世代間連鎖の分析を手がかりに
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 卯月由佳
2. 発表標題 貧困対策にとって機会の平等の追求は有益か、有害か？
3. 学会等名 社会政策学会第141回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 松岡 亮二 編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 368
3. 書名 教育論の新常識	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------